

【第 150 回対策本部会議】 1 月 13 日

健康福祉部長／直近 1 週間の感染者数は、平日が 2,000 人台だったが、本日は 1,485 人と、少し減少した。

入院者数は 347 人、病床使用率は 59.2%、うち中等症者は 147 人、中等症者の病床使用率は 25.1%、重症者が 3 人、重症者の病床使用率は 6.3%。

病床使用率は 50% 台で推移しているため、引き続き感染状況を注視していく。

資料 3 枚目は、6 月以降の 1 週間ごとの感染者数の推移。12 月初め頃から増加傾向になり、12 月 18 日～25 日が 1 万 1,000 人台、1 月 1 日～7 日が 1 万 3,000 人台。今週は 1 万 1,000 人を切り、12 月と同程度に減少。

第 7 波では、8 月 14 日の週にピークを迎え減少傾向になったので、今回も今後減少する可能性がある。

年代別の感染者数は、20 代以下が 4 割、40 代以下が 7 割、高齢者が 1.5 割。学校の休みの影響か 10 代の感染者数が減少。逆に 20 代が増加し、全体の 2 割を占めている。また、複数の高齢者施設や病院で感染が続いている。重症化リスクがある高齢者等への感染拡大防止に努めたい。

資料 4 枚目は、コロナ陽性者に係る死亡者の状況。死亡者の平均年齢は、全体で 85.1 歳。オミクロン株以降の令和 4 年 1 月～現在までは 85.7 歳。県内の平均寿命の 84.8 歳を上回っている。

死亡者の割合は、第 8 波が 0.20% と多少高い。これは、季節的な影響が考えられる。

次の資料は、2018 年～2021 年度の 80 歳以上の月別死亡者数。毎年、1 月が最も多い。季節的なものがあり、コロナの影響だけではない。

今年に入り、県内のインフルエンザ患者の報告数が急増している。12 日には、インフルエンザ注意報を発令した。インフルエンザは、発症して 48 時間以上経過するとウイルスの量が増加し、薬が効きにくくなることがある。そのため、医療関係者と調整し、インフルエンザ対応を優先する体制を整えた。

コロナとインフルエンザの同時流行で、医療機関の現場は厳しい状況にある。この状況を緩和するため、16 日（月）から電話・オンライン診療を開始する。

①重症化リスクが高い人（中学生以下の子ども、妊婦、基礎疾患がある人、高齢者）は、従来どおり、かかりつけ医や発熱外来等を受診する。

②重症化リスクが低い人（①以外）

- ・ 周りにインフルエンザ患者がいる場合

オンライン診療が可能な医療機関に電話連絡する。電話やオンラインの診療でインフルエンザと診断されると、薬も処方してもらえる。

- ・ 周りにインフルエンザ患者がいない場合

従来どおり、発熱外来・かかりつけ医等を受診する。

医療統括監／オンライン受診でも、症状がひどければ外来受診を指示される場合もある。

坂本副知事／インフルエンザの罹患者が身近にいる人は、診療の方法が電話やオンラインになり、薬も処方されるということ。通常、電話でインフルエンザの薬だけをもらえない。電話での診療を含め、医師会と合意できているのか。

健康福祉部長／合意できている。

医療統括監／インフルエンザでは、通常診療でも周りの家族に複数人罹患者がいる場合、検査をせずに薬を処方する。今回もそれと同様で、とにかく早く薬を使えることを重視した。

健康福祉部長／連絡先は、

- ・ 発熱等の症状がある場合：県のホームページで医療機関を検索
もしくは受診・相談センターに電話で相談（0954-69-1102）
- ・ インフルエンザの場合：県のホームページで電話・オンライン診療を検索
もしくは受診・相談センターに電話で相談
- ・ 子どもが急に病気になった場合：時間外、祝日等は、#8000 に電話で相談
受診・相談センターは、24 時間体制を継続中。受診の際は、事前に電話連絡を。

医療現場が厳しい状況の中、県民の皆様のご協力と医療職の皆様の使命感で、医療環境が守られていることに感謝している。

土日・祝日・時間外の診療体制は通常と異なる。発熱や咳などの風邪症状は、夜間、休日の外来受診は控え、平日昼間の受診をお願いします。緊急の場合には、躊躇なく外来受診や救急車を要請してください。

県民の皆様には、自分の周りの大切な方と医療機関を守るため、手洗い、マスク着用、換気、密を避けるなどの基本的な感染防止対策と新型コロナワクチン、インフルエンザワクチン接種の検討をお願いします。

知事／死亡率が増えているとの報道がある。第6波の冬期で0.22%、今の第8波が0.20%。一般的に、冬は高齢者の死亡者数が多いのか？

医療統括監／季節要因がある。脳梗塞など循環器系の疾患で亡くなる人が多くなる。超過死亡が発生するという言葉をする。急激な温度変化があると、持病のある人や体力が落ちている人が、そのヒートショックをきっかけに病気になることがあるので。

知事／80歳以上の月別死亡者数は、2022年度も同じ傾向か。

医療統括監／例年同じ。12月、1月、2月は普段から気をつけている。

健康福祉部長／全国的にも同じ。佐賀県だけではない。

知事／XBB.1.5の県内での発生は？

健康福祉部長／まだ出ていない。

知事／既に第8波の感染拡大から2か月以上経過した。医療機関、高齢者施設の皆様には、厳しい状況の中でご尽力いただき、本当にありがとうございます。年末年始は、通常の年に比べ、2倍の医療機関に診察していただいたと聞いている。県民の安全のためにご苦勞いただき、改めて感謝申し上げます。

医療機関の皆様のおかげで、コロナでもインフルエンザでも、かかりつけ医で受診できる体制を維持している。新たに、インフルエンザ患者が周りにいる場合のフローができた。県民の協力で、少しでも医療機関の負担を減らし、今後も体制を維持したい。

県内ではXBB.1.5はまだ検出されていない。東京の状況から、これまでの抗体をすり抜けるとの報道もある。今後も状況を注視し、取り組みたい。

対策本部も150回となり、現場では3年以上もの長い間ご苦勞をおかけしている。チーム佐賀・オール佐賀の体制で取り組んでいるのは、医療現場をはじめ、介護、福祉、保健所、教育現場などの皆様の尽力のおかげ。

今年もコロナとの折り合いをつける年にしたい。現状を分析し、国にも働きかけながら、現場に根差したコロナ対応に努めたい。